

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(10,241,687,394)	(9,946,534,960)	(295,152,434)
有形固定資産	< 9,275,205,226 >	< 9,058,837,679 >	< 216,367,547 >
土地	2,901,233,651	2,901,233,651	0
建物	4,733,378,267	4,921,433,936	△ 188,055,669
構築物	238,475,232	263,317,647	△ 24,842,415
教育研究用機器備品	437,820,894	379,615,341	58,205,553
管理用機器備品	58,524,409	56,225,256	2,299,153
図書	535,035,313	526,819,346	8,215,967
車両	5,096,260	10,192,502	△ 5,096,242
建設仮勘定	365,641,200	0	365,641,200
特定資産	< 910,582,686 >	< 830,582,686 >	< 80,000,000 >
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
退職給与引当特定資産	400,582,686	370,582,686	30,000,000
減価償却引当特定資産	480,000,000	430,000,000	50,000,000
その他の固定資産	< 55,899,482 >	< 57,114,595 >	< △ 1,215,113 >
電話加入権	1,164,869	1,239,853	△ 74,984
施設利用権	571,200	761,600	△ 190,400
ソフトウェア	3,580,185	4,529,914	△ 949,729
有価証券	47,296,568	47,296,568	0
出資金	3,240,000	3,240,000	0
預託金	46,660	46,660	0
流動資産	(2,661,693,546)	(3,108,648,532)	(△ 446,954,986)
現金預金	2,356,753,659	2,842,737,284	△ 485,983,625
未収入金	119,137,993	110,583,669	8,554,324
有価証券	185,359,894	154,714,009	30,645,885
立替金	0	75,570	△ 75,570
保証金	442,000	538,000	△ 96,000
資産の部合計	12,903,380,940	13,055,183,492	△ 151,802,552
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,535,146,852)	(1,494,311,950)	(40,834,902)
長期借入金	881,174,000	838,927,000	42,247,000
退職給与引当金	653,972,852	655,384,950	△ 1,412,098
流動負債	(660,852,195)	(750,390,099)	(△ 89,537,904)
短期借入金	156,642,000	143,310,000	13,332,000
未払金	88,723,483	76,102,428	12,621,055
前受金	381,918,000	419,246,800	△ 37,328,800
預り金	33,568,712	39,149,111	△ 5,580,399
修学旅行費預り金	0	72,581,760	△ 72,581,760
負債の部合計	2,195,999,047	2,244,702,049	△ 48,703,002
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(15,328,175,832)	(14,926,884,844)	(401,290,988)
第1号基本金	15,030,175,832	14,628,884,844	401,290,988
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	268,000,000	268,000,000	0
繰越収支差額	(△ 4,620,793,939)	(△ 4,116,403,401)	(△ 504,390,538)
翌年度繰越収支差額	△ 4,620,793,939	△ 4,116,403,401	△ 504,390,538
純資産の部合計	10,707,381,893	10,810,481,443	△ 103,099,550
負債及び純資産の部合計	12,903,380,940	13,055,183,492	△ 151,802,552

(注記)

1、重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- ・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- ・退職金の支給に備えるため、大学・短期大学部・本部については期末要支給額873,577,359円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。高等学校・幼稚園については、期末要支給額290,989,190円から退職社団交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

- ・外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

- ・預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

- ・補助活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2、重要な会計方針の変更等

なし

3、減価償却額の累計額の合計額 7,086,844,003 円

4、徴収不能引当金の合計額 0 円

5、担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

日本私立学校振興・共済事業団の長期借入金及び1年以内返済長期借入金366,600,000円、金沢信用金庫の長期借入金及び1年以内返済長期借入金340,068,000円、及び北陸銀行の長期借入金及び1年以内返済長期借入金331,148,000円に対し、土地68,532.79㎡ 684,125,153円、建物32,308.84㎡ 2,834,991,530円を担保に提供している。

6、翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 734,527,015 円

7、当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8、その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	35,474,317	61,913,610	26,439,293
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	159,322,145	146,574,800	△ 12,747,345
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	194,796,462	208,488,410	13,691,948
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	37,860,000		
有価証券合計	232,656,462		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	185,359,894	200,852,035	15,492,141
株式	9,436,568	7,636,375	△ 1,800,193
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	194,796,462	208,488,410	13,691,948
時価のない有価証券	37,860,000		
有価証券	232,656,462		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員・法人の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合
監事紺谷修及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	河村株式会社	金沢市	40,000,000	洋紙等販売	—

関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1名	商品の購入	購入代金の支払	6,367,240	未払金	26,965

関連当事者との取引条件及び取引条件の決定方針

商品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(3) 学校法人間の財務取引

該当なし